



公立小学校への海洋学習・体験提供プロジェクト (海と日本2024)

実施完了報告書

1. プロジェクト概要

- 1-1. 事業概要
- 1-2. 背景・目的
- 1-3. 取組み内容

2. 総括

- 2-1. 事業総括
- 2-2. 足立区との連携
- 2-3. 目黒区との連携
- 2-4. 練馬区との連携

3. 実施プロセス

- 3-1. プロセス全体図
- 3-2. 教員研修
- 3-3. プログラム案内

4. プログラム詳細

- 4-1. 開発・運営方針
- 4-3. 事前学習
- 4-4. 体験プログラム概要
- 4-5. 学校別詳細

5. アンケート調査

- 5-1. 実施概要
- 5-2. 事前アンケート
- 5-3. 事後アンケート
- 5-4. テキストマイニング

6. 自治体アプローチ

7. 広報活動

- 7-1. 制作物
- 7-2. メディア露出
- 7-3. WEBサイト

1. プロジェクト概要

1-1. 事業概要

事業名	公立小学校への海洋学習・体験提供プロジェクト（海と日本2024）
主催	一般社団法人次世代価値コンソーシアム
実施期間	2024年4月1日～2025年3月31日
実施場所	東京都足立区・練馬区・目黒区、千葉県鋸南町・南房総市・館山市・勝浦市
参加人数	体験プログラム：延べ7,046名の児童 教員向け研修：146名の教職員

1-2. 背景・目的

【背景】

島国でありながら子どもたちと海との接点が減少している日本。こうした状況は保護者の負担の大きさ、教育機関等におけるリスク懸念に伴う海の忌避、それによる知識・経験不足の積み重ねなどの社会事情に起因しており、特に都市部での改善は容易ではない。さらに、教育機関において自助的な状況改善を図ることは困難であり、実施を企図したとしても海にまつわる知識・経験が不足し、有意義な海体験・学習機会の提供は難しいとされている。

【目的】

本事業は、都市部の小学校など教育機関と連携し、当該機関の取組みの一環として子ども達への海洋学習・体験機会の提供を行うとともに、教育委員会・教員等が海洋学習の有意義性を見出す機会を継続的につくる。もって教育行政全体としての海洋教育に対する意識変革を図ることで、抜本的かつ継続的に、子ども達と海とのより良い接点基盤を構築していくことを目的とする。

1-3. 取組み内容

①教育委員会・教員等が海洋学習の有意義性を見出す機会を継続的につくる

足立区・目黒区における教育行政において、これまでの取組みで築いた信頼・実績を起点に、教育委員会・小学校等との連携を強化して有意義なプログラムを継続実施し、教員レベルでの海洋学習経験を積み上げる。以て教育現場としての海体験への禁忌意識が強い現況の改善・意識改革を進める。

②意識改革を目指した広報活動の一環として現状把握の調査・直接アプローチを推進

首都圏における公立小学校の移動教室などの実態を調査し、その結果をもとに新規アプローチを行うことで、取組みの周知と共に海洋教育の波及を目指す。

③ステークホルダーとの良好な関係を構築

取組みの推進やプログラムの企画開発を通して行政・教育機関・地域事業者との連携を強化し、事業拡大を見据えた基盤をさらに強固なものとする。

2. 総括

2-1. 事業総括

過去2年間の実績を武器に行った新規アプローチが実り、練馬区への横展開に成功。
東京23区で臨海学校を実施する11の自治体のうち3つの自治体への事業展開が完了し、影響力の大きい首都圏における海洋学習の流布に向けて基盤が整いつつある。

継続展開となる足立区と目黒区においては計27学校 2,061名の児童にプログラムを提供。
応募学校数は過去最高(48校)を記録し、実績の積み重ねによる教員間での評価の高まりと需要の増加が感じられた。

多くの学校から複数年連続での申込相談を受けており、以前はハードルの高かった学校行事における海体験が当たり前の選択肢の一つとして受け入れられていることが実感された。
また、実地踏査において教員向けに海洋学習プログラムの研修を実施。この成果として、プログラム応募時の理由が海洋リテラシーを意識したものへと変化しており、教員レベルで海洋教育の有意義性が浸透していることが感じられた。

さらに足立区においては禁忌とされてきた海に入る体験プログラムの全面的な案内の実現に至った。
3年間の取組みを経て教育行政から信頼を獲得し、安全面等の心理的ハードルを突破することに成功。
さらに公に広報活動を行うことも解禁され完全解放が達成された。
2024年初頭には足立区の教育行政トップの教育長から取組みに関する感謝状を贈呈され、さらに2025年度以降の継続的な実施に向けて自治体から新規提案を受けるなど行政における海に対する意識改革が着実に実り始めていることがうかがえた。

今後も実績の積み重ねと信頼の構築を続け、さらなる事業展開を見据えたい。

【3つの量的成果】

1. 昨年度を上回る 3,129名(のべ7,000名超)の児童に体験・学習を提供。規模拡大と自治体連携を強化。

- 足立区、目黒区において海洋学習プログラムの定着化が進む
- 練馬区への横展開に成功し、トライアル実施を始動させた

2. 実地踏査にて146名の教員に海洋学習の研修を行い、プログラムを体験する機会を創出。

- 各自治体の教育委員会との連携を強め、教員向け研修の場を設けることに成功
- 教員に海洋教育の意義や面白さを実感してもらい、意識変化をもたらす場を作ることができた

3. 東京・神奈川・千葉・埼玉の全自治体に対して体験学習のリーサーチ及びアプローチを実施。

- 首都圏145の自治体における移動教室の実態を把握し、海洋教育拡大の基盤を整えることができた
- 好感触が得られ、来年度以降の連携の兆しが見えた自治体も

2-2. 足立区との連携

1. 取組みが3年目となり、実績と評判の積み重ねによる定着化が見られる。

2022年度から連携を開始した足立区では、3年目にして遂に海洋学習・体験が当たり前に入れられる状態を作ることができた。体験プログラムは多くの学校から複数年連続での参加申し込みを受けると共に、新規学校からも教員間での口コミによる応募を多数頂戴した。問い合わせ学校数は38校と過去最高となり、区内において本事業及び海洋教育が着実に定着化してきていることが実感される。

また、申し込みの際にヒアリングする担当教員からの応募理由が海洋リテラシーを意識した良質なものと変化しており、教員レベルで海洋教育の重要性が浸透していることがうかがえた。

2. 教育委員会との交渉の末、マリナクティビティ体験の完全解放が実現。

海に入る活動は長年禁忌とされていたこともあり、昨年度までは実施に懐疑的な職員も多かったが、3年間の連携によって築き上げた信頼関係で安全面のハードル突破に成功し、ついに完全解放が実現した。

児童ポルノなどを理由に海体験時の広報活動も昨年度までは禁止とされてきたが、助成金により制作したラッシュガードの効果もあり全面的解禁に至った。

3. 教育行政への意識改革が実り、海洋学習体験を継続実施する土壌が形成された。

足立区が保有する臨海宿泊拠点は老朽化が進み、一時は廃止論もあったが本取組みの価値なども踏まえて維持が決定。来年度より改修期間に入るものの、改修後にはライフジャケットとその保管設備導入が予定されるなど海洋学習を实践できる施設として強化が見込まれている。

この改修期間も取組みを継続すべく、臨海合宿以外での海洋学習体験の実施ができないか相談を受けているほか、南房総市の宿泊施設で合宿を行うことも検討が進んでおり、教育委員会においても海洋教育が重視されてきたことを実感できた。

2-3. 目黒区との連携

1. 昨年度参加した学校・教員からの満足度が高く、リピーター校が続出。

昨年度初めて連携に至った目黒区では、合宿地である勝浦の海を体験できるプログラムの企画開発に力を入れると共に、各学校の希望に沿ったアレンジを行うことで高い評価を獲得。この評判が今年度の教員にも伝わり、昨年度実施した学校の9割以上から2年連続の問い合わせを受け、海洋学習の有意義性が認知されていることを実感できた。

2. 地域事業者や自治体を巻き込み、磯場の生物を観察する海体験プログラムを実施。

勝浦市のライフセービングクラブや現地の海洋生態系に詳しい専門家と共に、海に入って磯観察を行うプログラムを新たに開発。昨年度アマモ観察を実施した小学校にて提供が実現し、2年連続の海体験実施となった。同校においては海洋学習の定着化が進む兆しが見られており、今後もアクティビティの幅出しに努めたい。

3. 教育委員会への意識改革が着実に進み、海体験の全面的解放に向けた土壌が整う。

2023年度、2024年度と一部学校での海体験提供は実現したものの未だ区内には懐疑的な姿勢も見られ、広報活動も含めた全面的な案内までには至らなかった。しかし積極的なアプローチと実績の構築が結実し、来年度より海水浴場を活用してのマリンスポーツを含めた体験プログラムの導入が前向きに検討されている。体験の実現に向け、安全面を踏まえた議論と交渉が続けていく。

2-4. 練馬区との連携

1. 継続的なアプローチが実を結び、新たに練馬区との連携が始動。

自治体に対しては2022年からアプローチを行うも、当初は海に近付くこともハードルが高く、実施は困難であるとの回答を受けた。しかし継続的なアプローチを行い、教育委員会・学校長から構成される移動教室委員会メンバーと打ち合わせを行った結果、校長会幹部の要望で、2024年1月に漁港プログラムのトライアル実施が実現。

これによりプログラムの有用性を実感いただき、2024年度から海洋学習・体験を区として推進していく機運が高まり、実地踏査にてプログラムの紹介および、教員向け研修の実施に至った。

2. これまで忌避されてきた海に入る体験を実施することに成功。

練馬区では特に東日本大震災以降、リスク懸念の観点から海に近付くことも敬遠されており、足立区と同様に海体験とは疎遠の状態にあった。その結果、教員や行政機関におけるノウハウも次第に失われ、海離れが加速している状況にあったが、この課題の解決に向けて連携を始動。各所との交渉や丁寧な説明を経て、初年度ながらマリナクティビティの体験を案内することに成功し、3学校で実施が実現した。

3. 教育現場と直接的に繋がる「校長会」と協同して取り組みを推進することに成功。

練馬区との連携においては教育委員会だけでなく、各小学校の学校長で構成される校長会と提携して取り組みを行うことで、教育現場に近い立場で海洋教育を拡充させることが可能な環境となった。校長会幹部の学校長と共に体験プログラムの内容策定、案内の方針等について検討を進めており、今後も良好な関係性を構築し続けることで小学校における海体験の定着化を目指す。

海体験の提供

— 足立区・目黒区・練馬区の小学校、計8校533名へ海体験提供が実現 —

過去3年間の実績により勝ち取った信頼で、教育委員会における海へのアレルギー的意識を払拭させ、海に入る体験プログラムを533名もの小学生に提供することができた。足立区においては安全面のハードルだけでなく、児童ポルノの側面から広報活動にも課題があったものの、オリジナルラッシュガードの制作によりこの懸念も解消。結果としてテレビへの露出も実現させた。今年度学校からの参加申し込みが多く得られたのは、地元事業者と連携し、SUPやカヤックを活用したマリナクティビティを新たに開発したことにも起因すると考えられるため、今後も魅力的なプログラム開発に努めたい。

なお、懸案事項として海水浴場におけるハード面（大型バス駐車場、シャワーなど）が存在し、この点により学校から受け入れられにくくなる場合もあるため、引き続き現地自治体と共に課題解決に向けて模索を続ける。